

**令和 7 年度第 2 回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会（第 9 期）
会議録**

1 会議名 令和 7 年度第 2 回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会

2 日 時 令和 7 年(2025 年) 1 0 月 2 7 日（月）午後 2 時～ 3 時 4 5 分

3 場 所 箕面市消防本部 3 階研修室

4 出席者

（1）委員

高野委員、増田委員、牧野委員、田中啓允委員、宇治野委員、吉田委員、
笠原委員、瓦田委員、原委員、栗林委員、田中利彦委員
（欠席）志保田委員、三原委員

（2）箕面市

藤田上下水道企業管理者、村上副部長兼下水道室長、藤森担当副部長、
牧野経営企画室長、能岡経営企画室担当室長、牛尾浄水室長、
岡本水道工務室長、井口経営企画室副参事
（事務局）上下水道局経営企画室
梶室長補佐、花田室長補佐、佐藤参事、大島

5 傍聴人の数

2 人

6 議事【会議要旨】

〈会長（吉田委員）が議事進行〉

（1）水道事業の現状と課題および大阪広域水道企業団との統合検討状況に関するパブリックコメントの実施結果について

箕面市：[資料 1]、[資料 2]、[資料 3]、[資料 4] により説明

《質疑応答》

委 員：今回のパブリックコメントで市民からの意見は 4 4 件だったとのことであるが、市の他の案件と比べてどうか。

箕面市：直近 3 年の実績では、市立病院の基本構想に係る意見が約 1 0 0 件、市内のバス交通に係る意見が約 5 0 件、他に意見が少ないもので 1 0 件程度。今回は比

較的市民に関心を持っていたのではないかと考える。

委員：大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）への統合を検討する理由としては、技術職員の人材育成の問題が大きな割合を占めるのだと思うが、そうなった原因は何なのか。

また、今水道に携わっている職員はどういう思いを持っているのか。

箕面市：技術職員については、市内部で配置を要望してきたが、市全体にバランスを取って技術職員を配置するとともに、市として重点施策があるとその関連部署に優先して配置される。市としても技術職員の人材確保に努めているが、思うように確保できる状況ではない。

箕面市：市としては、限られた人材を集中的に投資する事業に充てるという事情がある。しかし、企業団に統合した場合は、水道の技術・技能がある職員を固定化でき、将来的に経営の安定化を図ることができる。

また、企業団には、各事業所や大規模な浄水施設で経験を積み、技術的なノウハウを有する職員が多数在籍しているため、箕面水道センター（統合した場合の事業体の呼称）が大規模工事をする際に職員を配置したり、組織的に水道センターをバックアップする体制を構築して、府域の水道事業を支援・推進していく考えを持っており、このような技術提供や体制に強みがあると思っている。

現在、水道を担当している職員とは、職員組合を通じて話すこともあるが、これからも水道事業に関わっていきたいと考えている職員が大半である。水道事業は生活に密着した事業で、真面目に一生懸命取り組んできた職員の思いを汲み、今後も市民のために安全安心な水を安定的に供給していくにはどうすればよいか、悩みながらここまで検討を進めてきた。

市長は、今の市の状況、統合検討状況、パブリックコメントの結果、この審議会での意見などをふまえ、市民にとって統合した方がよいのかどうか総合的に判断し、令和8年第1回の市議会に議案を提出するタイミングで決断されると思う。

委員：他の自治体でも同様に、人材の確保という問題を抱えている。統合した場合に企業団からノウハウを受ける、職員を送ってもらうというだけでは、市の水道の独自の強みがなくなり、事業が先細りしていくのではないかと危惧する。統合したあとに、企業団と水道センターとの間で人材交流が行われているという話も聞くので、市としてもメリットが出るよう、積極的に市から企業団にアプローチしていく必要があると感じる。

箕面市：統合した場合、当面は今の市の職員が残っている状況となるため、今の状況を企業団にしっかり伝え、事業運営に反映させていく必要性を認識している。

委員：企業団と統合しても、企業団に全て吸収されるとか、依存する訳ではなく、水道センターとしての主体性や意思決定の部分は残ると認識している。

委員：市の中で、水道部局と他の部局との間で異動はあるものなのか。また、他の自治体でも同様か。

箕面市：市内部での異動はある。自治体によっては、最初に水道部局に配属されてから

異動が少ないというところもある。

委員：人事異動が少ないと弊害もあるが、水道部局と他の部局の人事異動を少なくして水道を専門とする職員を育てるということは不可能なのか。結局、人事異動があるから今のような状況になっているのではないか。

箕面市：中心的な役割を担う職員を各年代ごとに配置し、育成していくことができればよいが、現状では難しい。3年や5年の人事異動で職員が入れ替わるのではなく、長期的に配置してノウハウを引き継ぎ、繋いでいくということをしないと状況は変わらない。このことは、例え統合したとしても同じことが言える。

企業団の会議に行ったときに、府内の半分ほどの自治体が統合していく中で、定性的なメリットとして、技術職員を配置できたり、その技術が継承できる体制が構築できるということを言われる。そうであれば、水道センターに配属された職員を長期に配置し、地域愛をもって水道事業に携わらなければ人材が育たないという意識を企業団にもってもらうよう要望しているし、企業団としても統合する自治体が増えてくる中で、その重要性を認識している。

委員：地方公営企業法に職員の身分について定めがあり、箕面市の場合、管理者を置いているので水道独自で職員を採用できるのではないか。

箕面市：法律的には可能だが、箕面市の規模では現実的には難しい。吹田市では、人材育成の考え方の方針を定めているが、何倍もの人口を擁する中核市でも、水道部局で独自採用をして、組織を運営していくという体制をとっていない。

委員：人材の確保に苦勞しているのは、自治体共通の課題である。今は民間企業と人材確保で競争している。民間企業は待遇面で差をつけており、公務員を志望する学生がかなり減ってきている。自治体は行財政改革をやってきて人員削減が進められてきたことが一因ではないか。そういう意味では、自治体の大事な政策や、市民に直結するサービスを担っている職員に対し、一つの尺度である給与面で評価するといったことができればよいと思う。

また、最近深刻になってきているのは、上下水道などに携わる技術職員の中途退職である。40代、50代の職員が、自身に対してより高い評価をしてくれる民間企業に転職するケースが見受けられる。自治体としてコスト削減に努めるのはよいが、効率性だけで上下水道事業を考えるとということに問題があるのではないかと考える。

委員：パブリックコメントの資料を見て率直に思ったのは、コミュニケーションという観点で企業団との統合に不安を持っている市民が多いということ。統合を検討する中で、コストの下がり幅の観点は非常に大事であるが、市民は違う指標で見ている可能性がある。市民にとっての安全安心とは、将来にわたって安定的に水道を管理されるのか、災害時はどうなるのかということで、そのような観点に対する不安があるのではないかと考える。

先ほど、自治体にとってマイナスにはならないという企業団の会議での話があったが、それは複数自治体がお互いに協力して、同じ方向を向いていることであり、将来、府域一水道が実現した際、水道料金を平準化していく段階で、ある自治体が得をし、別の自治体が損をするというような事象が起きた場合にも箕面市にとってマイナスの意思決定がされないという保証はないか

もしれない。このような観点について、市民がどう感じるかなど、見えない部分の不安、未来の不確実性に対する不安というものがあると思う。

統合に対する賛否はあるが、非常に大事なものは、市民の気持ちに寄り添うことであるし、不安をもっている市民がいるという状況で議会がどう判断されるか。合意形成していくためのプロセスが必要であり、市民とのコミュニケーションについてどう対応していくか、かなりクリティカルな問題だと思うので、この点をぜひ考えてほしい。

箕面市：指摘のとおり、不安を感じている市民の声があるのは確かであり、市としても真摯に受け止めないといけない。その不安が何に起因するのか、誤解をされている部分もあるし、情報が足りないことへの不安もあり、その原因を紐解きながら、広報紙12月号から関連する記事を掲載し、市民にしっかり情報提供していくように努めたい。

委員：桜ヶ丘浄水場を廃止し、箕面浄水場だけになっても災害時に最低必要な水量は賄えるのか。企業団と統合すれば、企業団に統合している他の団体に水を供給する必要があるのではないか。

箕面市：大規模災害に備え、まず各水道事業者が自らの市域の最低水量を確保できる体制（配水池の耐震化・電源確保・管路強靱化）を整えておくことが重要である。それを前提に、本市では箕面浄水場単独でも、人口約14万人に対して1人1日3リットル換算で1日に必要な約420m³の飲料水は確保可能である。企業団と統合したからといって、大規模災害時に箕面市の水を他市に供給することは難しいと考えている。

委員：桜ヶ丘浄水場の廃止に関して、将来のコストを考えると廃止した方がよいが、一方、災害時における複数水源の確保という観点からは、コストはかかるが残しておいた方がよいという考え方もある。このコスト増を市民として許容するかどうかである。過去に、廃止するという意思決定がなされているが、このことに関しても、市民に情報提供をして丁寧に説明し、理解を得た上で、廃止の是非を判断した方がよいと思う。

委員：常に最適な道を選択することはもちろん良いことではあるが、いろいろなリスクを考えたときに、冗長性というか、もう少し複数の選択肢があった方がよいのかもしれない。

箕面市：今回の資料3と資料4のパブリックコメントで寄せられた市民の意見と市の考え方については、今後、市のホームページへの掲載、公共施設への設置により公表していくが、市民に誤解されている部分もあり、市民の不安を払拭するため、この資料3及び資料4に、より丁寧に解説を加えた修正案を作成し、会長の確認を経て公表したい。

今日の審議内容については、令和8年第1回の市議会に、統合に関する議案を提出するかどうかの判断材料の一つとして、市長に報告する。

委員：人材の配置に関しては、資料を見ても40代の技術職員がおらず、すでに厳しい状態である中で、統合するとその問題が解決するような話であるが、企業団は人材的に本当に潤っているのだろうか。一時的には大丈夫であっても、長期的にみたときに、市と同じように技術職員が減り、各水道センターへの支援が

なくなるとか、支援があっても優先順位が下がって、水道管の更新が遅れることにならないかなどの不安はある。

また、府域一水道になるのはいつなのか、すでに統合している、あるいは統合しようとしている自治体と、統合を検討していない自治体との差は、人材、財政が潤っているかどうかによるということなのか。

箕面市：府域一水道にする時期は決まっていないが、将来、一水道にするという目標は府内自治体で一致している。北大阪の自治体では、統合を検討しようとする動きは今のところ他にはない。人材的にまだ危機的な状況にないという面もあるだろうが、統合した場合に受けられる期間限定の国交付金の交付期間内に更新する施設がなく、統合のメリットが少ないとか、水道料金改定で値上げ幅が大きくなっても単独で事業運営していこうと考えているとか、各自治体の判断による。

委員：市民の不安に対して、今後広報紙などで説明や情報提供していけば、市民の理解を得られるようになるかと思う。

既に統合している自治体が統合後に改善された点や、逆にデメリットとなった点なども情報提供していくと、なお良いのでは。

箕面市：統合している自治体は、交付金を得られる大規模事業を行っているところが多いが、その際には、これまでに水道用水供給事業などで規模の大きい工事を経験した企業団職員が配置されているので、その点のメリットが大きいという自治体からの声がある。

<事前に聴き取った欠席委員からの意見（事務局から紹介）>

- ・企業団の組織や水源に関する市民の誤解を解くため、丁寧な説明が必要。
- ・人の育成には時間がかかるため、今から技術職員を増やして十分な技術継承を行っていくというのは無理なので、市の技術職員の高齢化と人材不足をふまえると、企業団との統合はやむを得ない。
- ・統合する場合でも、本部のルールに従うだけではなく、市の状況を鑑みて事業運営してほしい。
- ・桜ヶ丘浄水場の存続・更新より、施設や管路の耐震化、老朽管の更新を優先にするべき。
- ・桜ヶ丘浄水場は、歴史的施設として保存したり、災害時に活用するのはどうか。
- ・地元事業者としては、これまでも災害時には市と協力して早期復旧にあたってきたし、このことは統合しても変わらないと思う。
- ・水道料金の値上げをする場合は、その必要性などを市民に丁寧に説明し、今後の市民サービス向上に努めてほしい。
- ・統合しても今の職員が残り、災害時は市と連携して対応するということで、実態は今と変わらないと感じる。
- ・これからの水道事業に若い職員がいないと困るので、技術継承をしっかりとってもらいたい。
- ・今後水道料金の値上げが予定されているが、物価が上がっている中ではやむを得ない。

- ・時代の趨勢で、統合が進んでいくと思う。
- ・パブリックコメントでの意見と市の考え方を見て、そんなに大きなデメリットはないように感じる。

（２）その他

箕面市：次回の審議会は、令和８年２月２６日午後２時から、この場所での開催を予定している。前回７月の審議会では、下水道事業の経営戦略について説明したが、現在、水道事業についても経営戦略の策定を進めているところであり、今年度中の策定を予定している。この水道事業の経営戦略については、今年１２月半ば頃から来年１月にかけて、素案をパブリックコメントする予定で作業を進めており、その結果をふまえて次回審議会で議論していただきたい。

《質疑応答》

なし

以上